

- 問1

1949年に成立した中華人民共和国について、毛沢東率いる共産党が、蒋介石率いる国民党との内戦において勝利を収めることができた背景や理由として最も適切な説明を選びなさい。（2016年 岩手県公立入試 類似）

1. 義和団事件の際に列強の軍隊を退けたことで、国民からの信頼を得たため

2. 孫文が唱えた三民主義を継承し、欧米諸国から全面的な軍事支援を受けたため

3. 農村などで土地改革を行い、多くの民衆からの支持を集めたため

4. 太平天国の乱を鎮圧し、清の皇帝から正式に政権を譲り受けたため
- 問2

GHQが進めた経済の民主化政策において、財閥解体によって排除された独占的な状態を維持し、自由な競争を妨げる行為を禁止するために、1947年に制定された法律はどれですか。（2020年 秋田県公立入試 類似）

1. 下請代金支払遅延防止法

2. 独占禁止法

3. 国家公務員法

4. 労働基準法
- 問3

1972年、当時の田中角栄首相が北京を訪れたことで、日本と中華人民共和国との間で戦争状態の終了と外交関係の回復が宣言されました。この合意を記念して中国からジャイアントパンダが贈られたことでも知られる、この外交上の声明を何といいますか。（2023年 鳥根県公立入試 類似）

1. 日韓基本条約

2. 日中平和友好条約

3. 日中共同声明

4. 日ソ共同宣言
- 問4

日本の高度経済成長期において、エネルギー資源の中心が大きく変化しました。1955年には国内のエネルギー供給割合の約47%を占めていた石炭が、1973年には約15%まで減少した一方で、約17%だった石油が約77%へと急増しました。このようなエネルギー資源の転換を何と呼びますか。（2018年 福岡県公立入試 類似）

1. 産業革命

2. 情報革命

3. 緑の革命

4. エネルギー革命
- 問5

第二次世界大戦後、日本が連合国との間に結び、主権を回復して国際社会への復帰を果たした1951年の条約を選びなさい。（2016年 神奈川県公立入試 類似）

1. サンフランシスコ平和条約

2. 日ソ共同宣言

3. ポツダム宣言

4. 日米安全保障条約
- 問6

1951年に日本が連合国48か国と調印したサンフランシスコ平和条約の内容と、当時の日本の状況について述べた文として、正しいものはどれですか。（2016年 香川県公立入試 類似）

1. この条約によって日本は主権を回復して独立を果たしたが、沖縄や小笠原諸島などは引き続きアメリカの施政権下に置かれることとなった。

2. この条約の締結と同時に、日本はソ連との間で日ソ共同宣言に調印し、国際連合への加盟が承認されることとなった。

3. この条約により日本の主権回復が認められたことで、沖縄を含むすべての日本領土からアメリカ軍が撤退し、日本の警察予備隊が国防を担うこととなった。

4. この条約には当時中国大陆を統一した中華人民共和国も招待され、アジア諸国との戦後処理がすべてこの会議で完結した。
- 問7

1970年代の日本経済を説明した統計資料において、原油の輸入価格が急上昇した1973年から1974年にかけて、実質経済成長率はどのような変化を示したか。（2026年 秋田県公立入試 類似）

1. 経済成長率は横ばいで推移し、製造業からサービス業への転換が速やかに進んだ。

2. 経済成長率は緩やかに上昇し続け、年率10%を超える高い水準を維持した。

3. 石油の備蓄が十分であったため、経済成長率への影響はほとんど見られなかった。

4. 経済成長率が急激に低下し、1974年には戦後初めてのマイナス成長を記録した。
- 問8

第二次世界大戦後、連合国軍総司令部（GHQ）が日本の経済を民主化するために実施した政策のうち、三井・三菱・住友・安田などの、戦前の経済を支配していた巨大な企業集団を解散させた出来事を何といいますか。（2019年 徳島県公立入試 類似）

1. 農地改革

2. 財閥解体

3. 国家総動員法

4. 独占禁止法
- 問9

1970年代の日本と中国の関係について述べた文章のうち、1978年に締結された日中平和友好条約の背景や内容として正しいものはどれですか。（2017年 鳥取県公立入試 類似）

1. アジアの冷戦構造の中で、日本が台湾（中華民国）を唯一の正統な政府として認めるために締結された。

2. 日米安全保障条約を補完し、東アジアにおける軍事同盟を強化する目的で締結された。

3. 1972年の日中共同声明を受けて、より法的に安定した友好関係を築くために締結された。

4. 第二次世界大戦の終結直後、日本が独立を回復すると同時に中国との国交を回復するために締結された。
- 問10

1950年に朝鮮半島で戦争が始まった際、日本に駐留していたアメリカ軍の多くが戦地へ出動したことで、日本国内の守りが手薄になるという事態が生じました。この状況に対応するために、当時の日本政府が連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令を受けて創設した組織の名称として正しいものを、次の中から選びなさい。（2015年 富山県公立入試 類似）

1. 保安隊

2. 特別警察隊

3. 自衛隊

4. 警察予備隊
- 問11

戦後の日本経済において、1960年に政府が「所得倍增」のスローガンを掲げた時期の状況として、最も適切な説明はどれですか。なお、この時期の茨城県では常磐線の取手駅までの電化が進むなど、インフラの整備が活発に行われていました。（2017年 茨城県公立入試 類似）

1. 重化学工業を中心に生産が飛躍的に拡大し、国民の生活水準が大きく向上する高度経済成長を遂げた。

2. 地価や株価が実体経済とはかけ離れて異常に上昇し、消費が非常に活発な状況となった。

3. 朝鮮戦争による特需景気が発生し、敗戦後の混乱から日本経済が本格的に復興し始めた。

4. 第4次中東戦争の影響で原油価格が高騰し、それまでの高い経済成長が止まってマイナス成長を記録した。
- 問12

第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令に基づき、農村の民主化を目的として行われた政策について説明した文として最も適切なものはどれですか。（2016年 大阪府公立入試 類似）

1. 政府が地主から土地を強制的に買い上げ、実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、自作農を大量に創設した。

2. 世界恐慌による農村の困窮を救うため、農産物の価格を政府が統制し、農村の共同作業を推奨した。

3. 土地の所有者に地券を発行し、地価の3%を現金で納めさせることで、政府の財政を安定させた。

4. すべての土地を国の所有とし、戸籍に基づいて性別や年齢に応じた面積の土地を農民に貸し出した。
- 問13

1956年に日本とソビエト連邦の間で調印された「日ソ共同宣言」の背景と内容に関する説明として正しいものはどれですか。（2024年 岡山県公立入試 類似）

1. この宣言の締結と同時に、北方領土の返還に関する平和条約が完全に締結された

2. 朝鮮戦争の休戦をきっかけとして、東側諸国との関係を一括で改善するために発表された

3. サンフランシスコ平和条約に先んじて調印され、日本の独立を後押しする役割を果たした

4. サンフランシスコ平和条約にソビエト連邦が調印しなかったため、別途二国間での国交回復が必要であった

答え合わせ・解説

問1	答え 3 農村などで土地改革を行い、多くの民衆からの支持を集めたため	共産党は内戦中、地主の土地を没収して農民に分配する土地改革などを実施し、人口の多くを占める農民層から絶大な支持を得たことが勝利の決定的な要因となりました。三民主義は国民党の精神的支柱となった孫文の教えであり、義和団事件や太平天国の乱は19世紀から20世紀初頭にかけての出来事であるため、1940年代後半の内戦の直接的な背景にはあたりません。
問2	答え 2 独占禁止法	財閥解体によって巨大な独占企業をバラバラにした後、再び企業が合併して市場を独占したり、価格を操作したりすることを防ぐために制定されたのが独占禁止法です。この法律により、公正で自由な競争を促すための公正取引委員会も設置されました。労働基準法は労働条件の最低基準を定めたもので、目的が異なります。
問3	答え 3 日中共同声明	1972年に田中角栄首相が訪中して調印されました。これにより日本と中華人民共和国の国交正常化が実現しました。1978年に結ばれた「日中平和友好条約」と混同されやすいですが、国交正常化の最初の合意はこの「共同声明」です。また、これに伴い日本は台湾（中華民国）との外交関係を終了させました。
問4	答え 4 エネルギー革命	1950年代後半から1970年代にかけて、日本の主要なエネルギー資源が石炭から石油へと急速に転換しました。石油は石炭に比べて採掘や輸送のコストが安く、液体であるため扱いやすいという利点があったため、高度経済成長を支える重化学工業の発展とともに普及しました。
問5	答え 1 サンフランシスコ平和条約	1951年、日本はサンフランシスコ平和条約に調印し、翌年に発効したことで主権を回復しました。これにより連合国による占領が終わり、日本は再び独立国として国際社会に復帰することとなりました。なお、同時に日米安全保障条約も結ばれています。
問6	答え 1 この条約によって日本は主権を回復して独立を果たしたが、沖縄や小笠原諸島などは引き続きアメリカの施政権下に置かれることとなった。	1951年に調印されたサンフランシスコ平和条約により、日本は主権を回復し国際社会への復帰を果たしました。しかし、冷戦下におけるアメリカの軍事戦略上の理由から、沖縄、奄美群島、小笠原諸島については日本の主権が認められつつも、アメリカの施政権下に置かれ続けることとなりました。沖縄が日本へ復帰したのは、それから21年後の1972年のことです。
問7	答え 4 経済成長率が急激に低下し、1974年には戦後初めてのマイナス成長を記録した。	石油危機による原油価格の高騰は、企業の生産コストを増大させ、物価の急上昇（狂乱物価）を招きました。その影響は極めて大きく、それまで高い水準を維持していた日本の実質経済成長率は激減し、1974年度には戦後初めてマイナスを記録しました。この出来事を境に、日本経済は「高度経済成長」から、成長を抑えつつ効率化を図る「安定成長」の時代へと移行することになります。
問8	答え 2 財閥解体	連合国軍総司令部（GHQ）は、戦前の日本において特定の資本家一族が支配する巨大な企業集団が、軍部と協力して軍国主義を支えたと考えました。そのため、これらの組織を解体させることで経済の基盤を民主化し、日本が再び軍事的な脅威となることを防ごうとしました。
問9	答え 3 1972年の日中共同声明を受けて、より法的に安定した友好関係を築くために締結された。	日中関係は1972年の田中角栄首相による日中共同声明で国交正常化が実現しましたが、これは「声明」という形でした。その後、正式な「条約」として平和友好関係を約束したのが1978年の日中平和友好条約です。この条約締結により、日中間の経済的・文化的な交流が本格化しました。
問10	答え 4 警察予備隊	朝鮮戦争の勃発にともない、それまで日本の治安維持にあっていた在日米軍が朝鮮半島へ出動しました。その空白を埋め、国内の治安維持を強化するために、1950年に警察予備隊が組織されました。これはその後の保安隊を経て、現在の自衛隊へと発展していくこととなります。
問11	答え 1 重化学工業を中心に生産が飛躍的に拡大し、国民の生活水準が大きく向上する高度経済成長を遂げた。	1960年に池田勇人内閣が発表した国民所得倍增計画は、10年間で国民総生産を2倍にすることを目標としたものです。この時期は高度経済成長期の真っただ中にあり、電力や交通網などの社会資本整備が進むとともに、重化学工業化が大きく進展しました。選択肢にある取手駅までの電化などのインフラ整備もこの成長を支える要因となりました。
問12	答え 1 政府が地主から土地を強制的に買い上げ、実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、自作農を大量に創設した。	この政策は「農地改革」と呼ばれます。戦前の日本では、多くの小作人が地主に高い小作料を払って土地を借りていましたが、GHQはこれが軍国主義や封建的な仕組みの基盤になっていると考え、民主化のために地主制度を解体しました。政府が介入して土地を分配し直したことが最大の特徴です。
問13	答え 4 サンフランシスコ平和条約にソビエト連邦が調印しなかったため、別途二国間での国交回復が必要であった	第二次世界大戦後の日本は、1951年のサンフランシスコ平和条約によって独立を回復しましたが、冷戦下においてソビエト連邦などの共産主義諸国はこの条約に調印しませんでした。そのため、国際連合の安全保障理事会で拒否権を持つソビエト連邦との関係を改善し、国際社会への完全な復帰（国連加盟）を果たすために、鳩山一郎内閣のもとで日ソ共同宣言が締結されました。

- 問1 1929年に発生した世界恐慌に対し、フランクリン・ローズベルト大統領が実施した、公共事業による失業者の救済や政府による経済への介入を特徴とする政策の名称を次の中から選びなさい。（2018年 埼玉県公立入試 類似）
1. ニューディール政策
2. 所得倍増計画
3. 経済再建計画
4. マーシャル・プラン
- 問2 第二次世界大戦の終結後、日本が国際社会へ復帰し、平和国家としての道を歩む過程で制定された日本国憲法について、その成立の背景や性質を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2026年 秋田県公立入試 類似）
1. 高度経済成長によって社会が豊かになったことを受け、国民の福祉を充実させるための新たな規範として制定した。
2. ポツダム宣言を受諾した日本が、联合国軍総司令部（GHQ）の指導のもとで民主化を推し進めるために制定した。
3. サンフランシスコ平和条約の締結によって主権を回復した直後、自衛の権利を明確にするために制定した。
4. 明治維新以降の国家体制をさらに強化し、天皇を中心とした強力な中央集権国家を維持するために制定した。
- 問3 1940年代後半、中華人民共和国の成立や朝鮮戦争の勃発などによりアジアでの冷戦が激化すると、アメリカによる日本の占領政策は、初期の「民主化・非軍事化」から「経済自立・反共産主義の砦」へと大きく転換しました。この政策転換を指す言葉として、最も適切なものはどれですか。（2024年 富山県公立入試 類似）
1. 経済安定九原則
2. 逆コース
3. ドッジ・ライン
4. レッド・パージ
- 問4 18世紀後半から20世紀後半にかけての、世界における科学技術の発展とその背景について述べた文として、時期の古いものから順に正しく並んでいるものはどれか。（2019年 東京都公立入試 類似）
1. イギリスで蒸気機関が実用化され産業革命が起こった後、アメリカで電話の発明や大陸横断鉄道の開通が進み、20世紀の不況対策下でナイロンが開発され、冷戦期に有人宇宙飛行が実現した。
2. アメリカで大陸横断鉄道が開通した後に、イギリスで蒸気機関による産業革命が起こり、冷戦の影響でナイロンが開発された後、有人宇宙飛行が成功した。
3. アメリカで電話が発明された後にイギリスで産業革命が起こり、不況期の公共事業として有人宇宙飛行が計画され、その副産物としてナイロンが開発された。
4. イギリスの産業革命によってナイロンなどの新素材が開発され、その技術がアメリカに伝わり電話の発明や大陸横断鉄道の建設に繋がり、戦後に有人宇宙飛行が達成された。
- 問5 1945年から1950年にかけての日本人の移動に関する統計において、中国から約152万人、旧満州から約127万人、朝鮮半島から約92万人、東南アジアから約89万人の人々が日本本土へ移動したことが記録されています。このような大規模な人口移動が起こった直接的な背景と、当時の日本社会の状況について述べた文として最も適切なものはどれですか。（2024年 岩手県公立入試 類似）
1. 第二次世界大戦の終結により海外の拠点を失ったため、多くの軍人や民間人が帰還せざるを得なくなり、食料や物資が不足していた日本本土の混乱に拍車をかけた。
2. サンフランシスコ平和条約の締結に伴い、近隣諸国との国交が回復したことで、観光やビジネスを目的とした日本人の往来が活発化した。
3. 高度経済成長の開始により労働力が不足したため、政府が海外に残っていた日本人を積極的に呼び戻し、重化学工業の発展を支えた。
4. GHQによる民主化政策の一環として、農地改革を成功させるために海外からの帰還者を優先的に農村へ入植させ、農業生産力を大幅に向上させた。
- 問6 1951年のサンフランシスコ平和条約締結後、日本は周辺諸国との国交を順次回復・正常化させていきました。これら主要な外交上の出来事を、年代の古い順（時系列）に並べたものとして正しい組み合わせを選びなさい。（2017年 佐賀県公立入試 類似）
1. 日米安全保障条約の署名 → 日韓基本条約の締結 → 日中共同声明の調印
2. 日米安全保障条約の署名 → 日中共同声明の調印 → 日韓基本条約の締結
3. 日韓基本条約の締結 → 日米安全保障条約の署名 → 日中共同声明の調印
4. 日中共同声明の調印 → 日韓基本条約の締結 → 日米安全保障条約の署名
- 問7 1970年代に発生した石油危機（オイル・ショック）が、日本の社会や経済に与えた影響として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 山形県公立入試 類似）
1. 資源の節約が必要になったため、日本は重化学工業中心から軽工業中心へと産業構造を戻した。
2. エネルギー価格の高騰により物価が急上昇し、高度経済成長が終わりを告げた。
3. 土地や株式の価格が異常に上昇し、日本経済はバブル経済と呼ばれる好景気に突入した。
4. 石油の安定供給を確保するため、日本は再び联合国軍による経済管理下に置かれた。
- 問8 1960年の安保闘争に関する説明として、当時の社会状況を正しく述べているものはどれですか。（2021年 愛知県公立入試 類似）
1. 日露戦争の講和 내용에 不満を持つ人々が、日比谷焼打事件を起こした
2. 大正デモクラシーの流れを受け、普通選挙の実施を求める運動と結びついた
3. 不平等条約の解消を目的とした政府の外交政策を、全国民が一致して支持した
4. 国会議事堂を包囲するほどの多数の群衆が集まり、軍隊の駐留を不自然とする批判的な意見も出された
- 問9 第二次世界大戦後、日本の民主化を進めるために行われた農村での改革について説明した文として正しいものはどれですか。政府が地主から土地を強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡したことで、自ら土地を所有して農業を営む農民が急増した背景を踏まえて選びなさい。（2025年 京都府公立入試 類似）
1. 農地改革が実施され、小作人の割合が大幅に増加した。
2. 治安維持法が制定され、地主の権限が強化された。
3. 農地改革が実施され、多くの自作農が創設された。
4. 地租改正が実施され、多くの自作農が創設された。
- 問10 次のア～エは、国際秩序の歩みに関する主な出来事の説明です。これらを年代の古い順に正しく並べ替えたものはどれですか。
ア：自衛隊がカンボジアへPKO（国連平和維持活動）のために派遣された。
イ：ウィルソン大統領が平和原則を示し、国際連盟の設立を提案した。
ウ：植民地から独立した諸国を中心にアジア・アフリカ会議が開催された。
エ：第二次世界大戦末期に联合国側によって国際連合憲章が採択された。（2023年 宮崎県公立入試 類似）
1. イ → ウ → エ → ア
2. エ → イ → ウ → ア
3. イ → エ → ウ → ア
4. イ → エ → ア → ウ
- 問11 1972年の日本の外交において達成された二つの大きな出来事とその歴史的意義についての記述として、最も適切なものを選びなさい。（2026年 熊本県公立入試 類似）
1. 沖縄の日本復帰によって戦後の領域問題に一つの区切りがつき、日中共同声明により隣国との正式な外交関係が再開された。
2. サンフランシスコ平和条約の締結によって主権が回復し、国際連合への加盟が同時に認められた。
3. 日韓基本条約の調印によって韓国との国交が正常化し、東南アジア諸国連合が設立された。
4. 日ソ共同宣言の調印によってソ連との国交が回復し、北方領土の返還が実現した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 ニューディール政策	1930年代、アメリカは世界恐慌による深刻な不況を克服するため、T V A（テネシー川流域開発公社）などの公共事業を行い、失業者を救済する政策をとりました。これは従来の自由放任主義を改め、政府が積極的に経済に介入するもので、後の国際情勢にも大きな影響を与えました。
問2	答え 2 ポツダム宣言を受諾した日本が、連合国軍総司令部（GHQ）の指導のもとで民主化を押し進めるために制定した。	日本は1945年にポツダム宣言を受諾して敗戦を迎えました。その後、占領下において連合国軍総司令部（GHQ）の強い影響を受けながら、軍国主義の除去と民主化を目的として、大日本帝国憲法の改正草案が作成され、1946年に現在の憲法が公布されました。サンフランシスコ平和条約による主権回復は、その後の1952年の出来事です。
問3	答え 2 逆コース	第二次世界大戦直後、GHQは日本の非軍事化と民主化を進めていましたが、世界的に冷戦が激化し、アジアでも中華人民共和国の成立や朝鮮戦争が起こったことで、アメリカは日本を反共産主義の防波堤として自立させる方針に切り替えました。この民主化の流れに逆行するかのような動きを「逆コース」と呼びます。
問4	答え 1 イギリスで蒸気機関が実用化され産業革命が起こった後、アメリカで電話の発明や大陸横断鉄道の開通が進み、20世紀の不況対策下でナイロンが開発され、冷戦期に有人宇宙飛行が実現した。	18世紀後半のイギリスで蒸気機関の改良により産業革命が始まり、生産や交通が劇的に変化しました。19世紀後半のアメリカでは、1869年の大陸横断鉄道開通や1876年の電話の発明により、広大な国土を結ぶ交通・通信網が発達しました。さらに20世紀、1930年代のニューディール政策が行われた時期には化学工業が進展してナイロンが誕生し、第二次世界大戦後の1950年代以降の冷戦期には、米ソの対立を背景に軍事技術を応用した有人宇宙飛行などの宇宙開発が加速しました。
問5	答え 1 第二次世界大戦の終結により海外の拠点を失ったため、多くの軍人や民間人が帰還せざるを得なくなり、食料や物資が不足していた日本本土の混乱に拍車をかけた。	終戦直後の日本は、空襲による都市の破壊や極端な食料不足に苦しんでいました。そこへ、旧植民地や占領地から「引き揚げ」と呼ばれる大規模な人口流入が発生したことで、住宅難や食料難などの社会問題がより深刻化しました。この人口移動は、日本の主権が及ぶ範囲が本土周辺に限定されたことを象徴する出来事でもあります。
問6	答え 1 日米安全保障条約の署名 → 日韓基本条約の締結 → 日中共同声明の調印	日本は1951年にサンフランシスコ平和条約を結んで主権を回復した際、同時に日米安全保障条約に署名しました。その後、1965年に佐藤栄作内閣のもとで日韓基本条約を結んで韓国との国交を回復し、1972年には田中角栄内閣のもとで日中共同声明を発表して中国（中華人民共和国）との国交を正常化させました。なお、ソ連との国交回復（日ソ共同宣言）は1956年であり、これらの中間に位置します。
問7	答え 2 エネルギー価格の高騰により物価が急上昇し、高度経済成長が終わりを告げた。	1973年の第4次中東戦争をきっかけとした原油価格の引き上げは、資源の多くを輸入に頼っていた日本経済に大打撃を与えました。これにより激しいインフレーションが発生し、1974年には戦後初めて実質経済成長率がマイナスを記録して、高度経済成長期が終了しました。バブル経済は1980年代後半の現象であり、石油危機の時期とは異なります。
問8	答え 4 国会議事堂を包囲するほどの多数の群衆が集まり、軍隊の駐留を不自然とする批判的な意見も出された	当時の記録には、国会議事堂を埋め尽くすほどの市民が詰めかけ、熱気あふれる抗議活動を行った様子が記されています。運動の背景には、外国の軍隊が国内に留まることへの違和感や、それによる軍事的なリスクを批判する声が強く反映されていました。
問9	答え 3 農地改革が実施され、多くの自作農が創設された。	第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令に基づき、農村の民主化を目的とした農地改革が行われました。これにより、寄生地主制が解体され、それまで高い小作料を支払っていた小作農が、自分の土地を持つ「自作農」へと変わりました。地租改正は明治時代に行われた税制改革であり、治安維持法は戦前に制定され戦後の民主化の中で廃止された法律です。
問10	答え 3 イ → エ → ウ → ア	それぞれの出来事は、イの国際連盟の提案が1918年、エの国際連合憲章の採択が1945年、ウのアジア・アフリカ会議が1955年、アの自衛隊のPKO派遣が1992年となります。したがって、正しい年代順は「イ → エ → ウ → ア」となります。
問11	答え 1 沖縄の日本復帰によって戦後の領域問題に一つの区切りがつき、日中共同声明により隣国との正式な外交関係が再開された。	1972年は佐藤栄作内閣のもとで沖縄返還が実現し、同年の田中角栄内閣のもとで日中共同声明が調印されて国交正常化が果たされた重要な年です。これにより戦後の大きな外交課題が達成されました。

- 問1 第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）が日本の経済構造を根本から変えるために実施した「経済の民主化」政策について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2020年 山形県公立入試 類似）
1. 労働者に団結権、団体交渉権、団体行動権の労働三権を認め、労働組合の結成を促進した。
 2. 寄生地主から土地を強制的に買い上げ、小作農に安く売り渡すことで自作農を増やした。
 3. 三井、三菱、住友、安田などの巨大な企業集団を解散させ、特定の資本による経済力の集中を排除した。
 4. 1日8時間労働や有給休暇の制度を定め、労働者の働く条件の最低基準を法的に保障した。
- 問2 戦後の民主化政策の一つである農地改革が行われた背景や目的について述べた文として、当時の社会状況をふまえた説明として最も適切なものはどれか。（2018年 奈良県公立入試 類似）
1. 寄生地主制による農村の貧困が軍国主義の基盤になっていたと考え、農地を耕作者に所有させることで封建的な仕組みを打破するため。
 2. 新憲法によって認められた「財産権」を保護するために、地主の所有する土地の価値を正當に評価し、適正な価格で売買を自由化するため。
 3. 海外から安価な農作物が輸入されることに対抗するため、個々の農家を統合して大規模な農場経営を行い、国際競争力を高めるため。
 4. 都市部への人口集中を防ぐため、農村に大規模な工場を誘致し、地主を実業家へと転換させることで経済成長を図るため。
- 問3 日本の政治史において、江戸時代の封建社会や明治時代の藩閥政治による専制的な仕組みから、現在の民主的な政治体制へと移行した過程で、日本国憲法が果たした役割として最も適切な説明を選びなさい。（2021年 愛知県公立入試 類似）
1. 生産手段の公有化を目指す社会主義的な理念を導入し、経済的な格差を是正することを第一の目的とした。
 2. 資本主義経済の発展を最優先し、国家の利益のために個人の表現や参政権を厳しく制限する仕組みを整えた。
 3. 藩閥による指導体制を維持したまま、選挙権を一部の地主に限定して与えることで、安定した専制政治を継承した。
 4. 特定の集団による専制的な政治を脱し、主権を国民が持つことを定め、表現の自由などの国民の権利を確立させた。
- 問4 1970年代に発生し、日本が高度経済成長から安定成長へと移行する転換点となった出来事について、当時の社会情勢とあわせて説明したものとして適切なものはどれですか。この時期の茨城県では、国民体育大会（茨城国体）が開催されています。（2017年 茨城県公立入試 類似）
1. 石油危機（オイル・ショック）が発生するため、物価が急騰したため、省エネルギー型の産業構造への転換が進んだ。
 2. バブル経済の到来により、つくば市を会場として国際科学技術博覧会（科学万博）が開催された。
 3. 所得倍増計画の結果、国民の所得が大幅に増加したことで、三種の神器と呼ばれる家電製品が急速に普及した。
 4. 円高を是正するためのプラザ合意がなされ、輸出産業が大打撃を受けたことで不況が深刻化した。
- 問5 戦後の婦人参政権の実現に先立ち、大正時代から女性の地位向上を求めて運動を展開した人物に関連する説明として、正しいものはどれか。なお、この人物は「原始、女性は太陽であった」という言葉で知られる雑誌『青鞥』を発刊した組織の創設者です。（2020年 岡山県公立入試 類似）
1. 津田梅子が、女性の参政権を認める新しい憲法を草案した。
 2. 与謝野晶子が、市川房枝とともに新婦人協会を設立した。
 3. 樋口一葉が、女性国會議員として初の演説を行った。
 4. 平塚らいてうが、青踏社を組織して女性解放運動を推進した。
- 問6 日本の戦後史における国際社会との関わりについて、1989年の冷戦終結宣言から2008年の世界金融危機までの期間に起きた出来事として「誤っているもの」を選びなさい。なお、それぞれの事象が起きた背景や時期に注意すること。（2015年 大分県公立入試 類似）
1. 国連の平和維持活動に参加するため、PKO協力が制定された。
 2. 第五福竜丸の被爆をきっかけとした運動により、第1回原水爆禁止世界大会が開催された。
 3. 地球温暖化防止を目的とした、温室効果ガス削減のための京都議定書が採択された。
 4. ヨーロッパの経済・政治統合が一段と進み、EU（欧州連合）が発足した。
- 問7 1929年の世界恐慌から第二次世界大戦後にかけての、日本の農村と土地制度の変遷に関する説明として正しいものを選びなさい。（2017年 長崎県公立入試 類似）
1. 世界恐慌の際、政府は地租改正によって高騰していた地価を引き下げたため、全ての農地を国有化する農地改革をいち早く実施した。
 2. 世界恐慌による農産物価格の暴落で農村が窮乏した反省から、戦後、地主の土地を政府が強制的に買い上げ、小作農に安く売り渡す改革が行われた。
 3. 戦後の農地改革は、地主の権限を強化することで農村の生産力を高め、戦後復興の足がかりにすることを目的として行われた。
 4. 地価に応じた現金納税が農民の負担になったため、世界恐慌の発生と同時に、政府は再び米で税を納める制度へと戻した。
- 問8 日本の現代史における出来事とその社会背景について述べた文として、正しいものはどれですか。（2022年 佐賀県公立入試 類似）
1. 1925年のラジオ放送開始により新しい大衆文化が広まり、1942年には戦時下の物資不足により衣料切符が導入され、1964年には高度経済成長の象徴として東海道新幹線が開通した。
 2. 大正デモクラシーの時期に東海道新幹線が開通して都市間の移動が活発になり、戦時下の厳しい統制としてラジオ放送が禁止され、代わりに衣料切符が配布された。
 3. 満州事変の勃発に合わせてラジオ放送が国民の戦意高揚のために始まり、高度経済成長期に入ると物資が余ったため、衣料切符を廃止して東海道新幹線を建設した。
 4. 第一次世界大戦中の景気回復を背景にラジオ放送が普及し、戦後のGHQによる改革の一環として衣料切符が配られ、バブル経済期に東海道新幹線が初めて走行した。
- 問9 1950年代から1990年代にかけての日本経済の歩みについて、時期の古いものから順に正しく並べたものはどれか。（2017年 大分県公立入試 類似）
1. 朝鮮戦争に伴う朝鮮特需による景気回復、地価や株価が異常に上昇したバブル経済、石油価格の高騰によるオイル・ショック、その崩壊後の平成不況
 2. 朝鮮戦争に伴う朝鮮特需による景気回復、石油価格の高騰によるオイル・ショック、地価や株価が異常に上昇したバブル経済、その崩壊後の平成不況
 3. 地価や株価が異常に上昇したバブル経済、石油価格の高騰によるオイル・ショック、その崩壊後の平成不況、朝鮮戦争に伴う朝鮮特需による景気回復
 4. 石油価格の高騰によるオイル・ショック、地価や株価が異常に上昇したバブル経済、朝鮮戦争に伴う朝鮮特需による景気回復、その崩壊後の平成不況
- 問10 1960年代の高度経済成長期、三重県四日市市の石油コンビナート周辺で発生した「四日市ぜんそく」の原因について述べたものとして、最も適切な説明を選びなさい。（2023年 奈良県公立入試 類似）
1. 鉱山から川へ流れ出したカドミウムが土壌を汚染し、農作物を介して人体に蓄積された被害
 2. 石油コンビナートの工場から排出された煙に含まれる硫酸酸化物などによる大気汚染
 3. 鉱山の精錬所から排出された煙に含まれる亜硫酸ガスが森林や農作物を枯らした被害
 4. 化学工場の排水に含まれていたメチル水銀が魚介類を通じて蓄積されたことによる水質汚染
- 問11 高度経済成長期の日本において、国民の生活や社会構造はどのように変化しましたか。その特徴を説明したものとして最も適切なものを選んでください。（2026年 沖縄県公立入試 類似）
1. 農村部での寄生地主制が強化されたことにより、小作農が都市へ流入して深刻な失業問題を引き起こした。
 2. 都市部への人口集中が進み、技術革新によって普及した電気冷蔵庫や洗濯機などの家庭電化製品が、家事の負担を大幅に軽減させた。
 3. 欧米諸国からの多額の借款を背景に、官営模範工場が次々と建設され、軽工業から重化学工業への転換が政府主導で進められた。
 4. 徹底した灯火管制や配給制が敷かれたことで、消費が抑制され、軍需産業を中心とした経済成長が続いた。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 三井、三菱、住友、安田などの巨大な企業集団を解散させ、特定の資本による経済力の集中を排除した。	GHQは、戦前の日本において巨大な経済力を持っていた財閥が、軍部と結びついて戦争を支える基盤になったと考えました。そのため、財閥解体を実施して経済的な支配構造を壊し、企業間の自由な競争を促すことで、経済の民主化を図りました。なお、土地の買い上げは農地改革、労働条件の保障は労働基準法の内容です。
問2	答え 1 寄生地主制による農村の貧困が軍国主義の基盤になっていたと考え、農地を耕作者に所有させることで封建的な仕組みを打破するため。	GHQは、戦前の日本における地主と小作農の従属関係（寄生地主制）が、農村の貧困を招き、それが結果として軍国主義を支える温床になっていたと分析しました。そのため、土地所有の仕組みを根本から変え、農民を経済的に独立させることが、日本全体の民主化において不可欠な経済改革であると考えられました。この改革により、長年続いていた地主制度は実質的に解体されることとなりました。
問3	答え 4 特定の集団による専制的な政治を脱し、主権を国民が持つことを定め、表現の自由などの国民の権利を確立させた。	日本の政治体制は、特定の勢力が権力を独占する専制的なものから、憲法に基づいて国民が主権を行使する民主的なものへと大きく変化しました。この変遷の中で、かつては制限されていた表現の自由や参政権といった基本的人権が、日本国憲法によって国民の正当な権利として保障されるようになったことが重要なポイントです。
問4	答え 1 石油危機（オイル・ショック）が発生して物価が急騰したため、省エネルギー型の産業構造への転換が進んだ。	1973年の第4次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイル・ショック）により、原油価格が暴騰し、日本は戦後初めてのマイナス成長を経験しました。これにより高度経済成長は終焉を迎え、日本経済は「安定成長」の時代へと入ります。企業は生き残りをかけて、石油への依存度を低める省エネルギー化や、知識集約型産業への転換を模索するようになりました。
問5	答え 4 平塚らいてうが、青踏社を組織して女性解放運動を推進した。	大正デモクラシーの時期に、平塚らいてうは青踏社を結成し、女性の自立と権利拡大を訴えました。こうした戦前の粘り強い女性解放運動が土台となり、戦後の改革によって結実しました。明治時代の小説家である樋口一葉や、女子教育に貢献した津田梅子と混同しないよう注意が必要です。
問6	答え 2 第五福竜丸の被爆をきっかけとした運動により、第1回原子爆禁止世界大会が開催された。	第1回原子爆禁止世界大会の開催は1955年であり、1989年から2008年までの「冷戦終結後」の期間には当てはまりません。この大会は1954年の第五福竜丸事件を受けた初期の平和運動の成果です。これに対し、PKO協力法（1992年）、EU発足（1993年）、京都議定書（1997年）は、いずれも冷戦終結後の国際秩序の変化や地球規模の課題に対応するために行われた、比較的新しい時期の出来事です。
問7	答え 2 世界恐慌による農産物価格の暴落で農村が窮乏した反省から、戦後、地主の土地を政府が強制的に買い上げ、小作農に安く売り渡す改革が行われた。	戦前の日本では、多くの農民が地主に高い小作料を払って土地を借りる「地主・小作関係」にありました。世界恐慌による不況で農村の貧困が深刻化した背景もあり、戦後、GHQの指令のもとで「農地改革」が断行されました。これにより、多くの小作農が自分の土地を持つ「自作農」となり、農村の民主化が進みました。
問8	答え 1 1925年のラジオ放送開始により新しい大衆文化が広まり、1942年には戦時下の物資不足により衣料切符が導入され、1964年には高度経済成長の象徴として東海道新幹線が開通した。	大正末期の1925年は、普通選挙法や治安維持法が制定された年であると同時に、ラジオ放送の開始によって情報の伝達速度が劇的に上がった年です。1942年は太平洋戦争の最中で、国家総動員法に基づき生活物資が厳しく制限されていたため衣料切符が必要でした。1964年の東海道新幹線開通は、戦後日本の国際社会への復帰と経済発展を象徴する出来事です。それぞれの出来事が、当時の政治や経済状況と密接に結びついていることを理解する必要があります。
問9	答え 2 朝鮮戦争に伴う朝鮮特需による景気回復、石油価格の高騰によるオイル・ショック、地価や株価が異常に上昇したバブル経済、その崩壊後の平成不況	日本の戦後経済は、1950年に始まった朝鮮戦争による「朝鮮特需」をきっかけに復興の足がかりを掴みました。その後、1973年の第4次中東戦争を背景とした「オイル・ショック」によって高度経済成長が終焉し、安定成長へと移行します。1980年代後半には不動産や株式への投資が過熱する「バブル経済」が起りましたが、1990年代初頭にこれが崩壊し、長期的な景気後退である「平成不況」へとつながりました。
問10	答え 2 石油コンビナートの工場から排出された煙に含まれる硫黄酸化物などによる大気汚染	高度経済成長期に建設された石油コンビナートからは、化石燃料の燃焼に伴い硫黄酸化物を含む大量の煙が排出されました。これが原因で周辺住民に激しいせきや喘息などの呼吸器疾患が広がりました。他の選択肢は、メチル水銀が原因の水俣病や新潟水俣病、亜硫酸ガスによる足尾銅山鉱毒事件、カドミウムによるイタイイタイ病の説明です。
問11	答え 2 都市部への人口集中が進み、技術革新によって普及した電気冷蔵庫や洗濯機などの家庭電化製品が、家事の負担を大幅に軽減させた。	高度経済成長期には、農村から都市部へ若年労働者が移動し、急速な都市化が進みました。また、経済発展に伴う所得の増大により、洗濯機・冷蔵庫・白黒テレビといった「三種の神器」が一般家庭に普及し、生活様式が劇的に変化しました。他の選択肢は、明治時代の地租改正や産業革命、または戦時中の統制経済に関する記述であり、戦後の高度経済成長期には当てはまりません。

- 問1 1960年、日米相互協力及び安全保障条約（日米安全保障条約）の改定が行われました。この条約改定に対し、日本が戦争に巻き込まれる危険性が高まるなどの理由から、労働者や学生、市民らによって全国各地で展開された激しい反対運動を何といいますか。（2022年 栃木県公立入試 類似）
1. 安保闘争 2. 五・一五事件 3. 自由民権運動 4. 二・二六事件
- 問2 第二次世界大戦後の1947年、日本国憲法の精神に基づいて制定された、教育の目的や方針、教育の機会均等などの基本原則を定めた法律として適切なものを選びなさい。（2018年 和歌山県公立入試 類似）
1. 社会教育法 2. 教育基本法 3. 学校教育法 4. 教育勅語
- 問3 第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営と、ソ連を中心とする社会主義陣営との間で続いた緊張状態は「冷戦」と呼ばれます。この対立関係が終わりを迎える契機となった、1989年に地中海の島国で開催され、両陣営の首脳が冷戦の終結を宣言した会談の名称を選びなさい。（2023年 山梨県公立入試 類似）
1. マルタ会談 2. ポツダム会談 3. ヤルタ会談 4. サンフランシスコ平和会議
- 問4 1950年代半ばから1970年代前半にかけての高度経済成長期における日本の社会情勢について述べた文として適切なものを1つ選びなさい。（2025年 徳島県公立入試 類似）
1. 急速な工業化の推進に伴い公害問題が深刻化し、公害対策基本法が制定された。 2. 第1次石油ショックをきっかけとして高度経済成長が始まった。 3. 1980年代後半には株価や地価が急落し、長期的不況へと移行した。 4. 不動産や株式の価格が不自然に高騰する景気過熱現象が発生した。
- 問5 日本の戦後経済において、長年続いていた高度経済成長が終焉を迎え、翌年に戦後初めて実質経済成長率がマイナスを記録するきっかけとなった1973年の出来事はどれか。（2021年 三重県公立入試 類似）
1. アメリカの住宅ローン問題をきっかけに世界的な株価暴落と景気後退を招いた世界金融危機。 2. 急激な円高によって輸出産業が打撃を受け、その対策としての低金利政策が招いたバブル経済の発生。 3. 第4次中東戦争を背景とした原油価格の高騰により、日本国内で激しいインフレが発生した石油危機。 4. アメリカ合衆国のドルと金の交換停止に端を発し、固定相場制から変動相場制へと移行したニクソン・ショック。
- 問6 第二次世界大戦後、アメリカを中心とする西側諸国がソ連を中心とする東側陣営に対抗するために結成した、共同防衛を目的とする軍事同盟の名称として正しいものを選択してください。（2023年 岡山県公立入試 類似）
1. 北大西洋条約機構（NATO） 2. 国際連合（UN） 3. ワルシャワ条約機構 4. 欧州連合（EU）
- 問7 第二次世界大戦前後の農村の変化に関する記述として、1940年と1950年の統計を比較すると、1950年には自作農の割合が農家全体の約9割を占めるまで急増しています。このような変化をもたらした「農地改革」の目的として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 静岡県公立入試 類似）
1. 農地をすべて国有化し、大規模な集団農場を経営することで食糧増産と輸出の拡大を図るため。 2. 地主の権限をさらに強めることで、小作農を効率的に管理し、軍需物資としての米の生産を促すため 3. 土地の所有権を法的に確定させ、地価に応じた現金を納税させることで政府の財政を安定させるため。 4. 地主から買い上げた土地を小作農に分け与え、農村の封建的な主従関係を打破して民主化を進めるため。
- 問8 朝鮮戦争が勃発した際の国際的な動向について、正しく説明しているものはどれですか。（2019年 神奈川県公立入試 類似）
1. 冷戦の影響により、アメリカとソ連が共同で中立的な平和維持軍を組織し、北緯38度線の警備に当たった。 2. 日本とソ連が日ソ中立条約を締結していたため、国際連合は紛争への介入を一切行わなかった。 3. 北京郊外での軍事衝突を重く見た国際連盟が、直ちにリットン調査団を現地に派遣した。 4. 国際連合は北朝鮮による侵攻を非難し、アメリカ軍を主力とする国連軍を派遣して韓国を支援した。
- 問9 1972年に実現した沖縄の日本返還について、当時の日本の外交方針や状況を説明したものとして正しいものを選びなさい。（2024年 千葉県公立入試 類似）
1. 佐藤栄作内閣のもとで、「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませない」という非核三原則を掲げ、アメリカとの交渉により実現した。 2. 1964年の東京オリンピック開催にあわせ、国際平和への貢献が認められたことで、無条件での全面返還が行われた。 3. サンフランシスコ平和条約の締結と同時に、日本の独立とともに沖縄の施政権もアメリカから返還された。 4. 日ソ共同宣言によってソ連との国交が回復したことを受け、国際世論の後押しを受けて沖縄が返還された。
- 問10 1955年にインドネシアのバンドンで開かれた、植民地支配に反対し、米ソのどちらの陣営にも属さない第三勢力（新興勢力）の結集を目指した会議の名称を選択してください。（2023年 岡山県公立入試 類似）
1. サンフランシスコ平和会議 2. アジア・アフリカ会議 3. マルタ会談 4. 日中平和友好条約調印式
- 問11 1950年代半ばから始まった高度経済成長の初期において、人々の生活を劇的に変化させた家電製品は「三種の神器」と呼ばれました。この「三種の神器」に当てはまる組み合わせとして正しいものを選んでください。（2023年 岐阜県公立入試 類似）
1. カラーテレビ・クーラー・自動車 2. 白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫 3. ラジオ・ミシン・自転車 4. パソコン・携帯電話・電子レンジ
- 問12 第二次世界大戦後、GHQの指令のもとで実施された農地改革の背景として、最も適切なものはどれですか。（2024年 北海道公立入試 類似）
1. 一部の有力な農家に土地を集約し、大規模農業を推進するため 2. 土地の価格を上げて、政府の税収を増やすため 3. 地主制度を解体し、自作農を増やすことで農村の民主化を図るため 4. 農地を工業用地に転用し、都市部の工場労働者を増やすため
- 問13 主要な農作物の国際的な統計において、小麦、牛肉、大豆のいずれにおいても輸出量で世界の上位5か国に入り、戦後から現在に至るまで日本の食料事情に大きな影響を与え続けている国はどこですか。（2021年 大分県公立入試 類似）
1. フランス 2. オーストラリア 3. アメリカ合衆国 4. ブラジル
- 問14 産業発展と環境問題の関係について、歴史的背景を踏まえた記述として最も適切なものはどれですか。（2026年 岩手県公立入試 類似）
1. 産業の高度化が進むと自動的に大気汚染や水質汚濁は解消されるため、特別な対策をとる必要はなかった。 2. 産業の発展は人々の生活を豊かにした一方で、急速な工業化に伴い排煙や排水による公害問題を引き起こした。 3. 環境汚染を防ぐため、1970年代の日本や19世紀のイギリスでは産業発展そのものが完全に否定され中止された。 4. 公害問題は特定の地域や病名に限られた一時的なものであり、産業発展の過程では避ける必要のない軽微な問題であった。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 安保闘争	1960年に岸信介内閣が推進した日米安全保障条約の改定に対し、日本国内ではかつてない規模の反対運動が巻き起こりました。この運動は、条約の内容が日本の平和を脅かすという懸念に加え、政府の強引な国会運営に対する反発も重なり、連日のように国会議事堂周辺で大規模なデモが行われる事態となりました。
問2	答え 2 教育基本法	日本国憲法が制定された直後の1947年に成立したこの法律は、民主主義的な教育の土台となりました。戦前の天皇の言葉として教育方針を示していた教育勅語に代わり、個人の尊厳や教育の機会均等を掲げた点が大きな特徴です。なお、具体的な学校の設置基準などを定めているのは学校教育法です。
問3	答え 1 マルタ会談	1989年、アメリカのブッシュ（父）大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が地中海のマルタ島で会談を行い、第二次世界大戦後から長く続いてきた東西陣営の対立（冷戦）の終結を公式に宣言しました。マルタ会談やポツダム会談は第二次世界大戦の戦後処理を話し合ったものであり、冷戦の終結を示すものではありません。
問4	答え 1 急速な工業化の推進に伴い公害問題が深刻化し、公害対策基本法が制定された。	高度経済成長期には重化学工業の発達とともに各地で公害問題が深刻化し、1967年に公害対策基本法が制定されました。バブル経済や地価高騰は1980年代後半のことです。
問5	答え 3 第4次中東戦争を背景とした原油価格の高騰により、日本国内で激しいインフレが発生した石油危機。	1950年代半ばから始まった高度経済成長期は、1973年の第1次石油危機（オイル・ショック）によって終わりを迎えました。安価な石油を大量に消費することで発展してきた日本経済は、原油価格の急騰により物価が異常に上昇する「狂乱物価」に見舞われました。これにより、1974年の実質経済成長率は戦後初のマイナスとなり、日本はそれまでの高速な成長から、より緩やかな安定成長の時代へと移行することになりました。
問6	答え 1 北大西洋条約機構（NATO）	1949年に結成された北大西洋条約機構（NATO）は、アメリカと西欧諸国による軍事同盟であり、冷戦期における西側陣営の安全保障の柱となりました。対する東側陣営は、1955年にワルシャワ条約機構を結成してこれに対抗しました。国際連合は戦後直後の1945年に設立された平和維持組織であり、特定の陣営を支援する軍事同盟ではありません。
問7	答え 4 地主から買い上げた土地を小作農に分け与え、農村の封建的な主従関係を打破して民主化を進めるため。	戦前の農村では地主が強い権力を持ち、小作農は不安定な立場にありました。GHQは、この格差が日本の民主化を妨げていると判断し、政府を通じて強制的に土地を再分配させました。その結果、多くの小作農が自分の土地を持つ自作農となり、農村における民主主義の土台が築かれました。明治時代に行われた地租改正（土地の所有権を認め現金で納税させる改革）との混同に注意が必要です。
問8	答え 4 国際連合は北朝鮮による侵攻を非難し、アメリカ軍を主力とする国連軍を派遣して韓国を支援した。	朝鮮戦争は冷戦下における東、西両陣営の対立が表面化した出来事です。国際連合の安全保障理事会は、北朝鮮の行動を平和に対する破壊活動と認定し、韓国を支援するためにアメリカ軍を中心とした国連軍を派遣することを決定しました。なお、日ソ中立条約は第二次世界大戦末期にソ連が破棄しており、国際連盟は第二次世界大戦前に存在した組織であるため、これらは誤りです。
問9	答え 1 佐藤栄作内閣のもとで、「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませない」という非核三原則を掲げ、アメリカとの交渉により実現した。	沖縄は1951年のサンフランシスコ平和条約以降もアメリカの施政権下に置かれていましたが、1972年に佐藤栄作内閣において返還が実現しました。この際、日本は「核抜き・本土並み」の返還を求め、非核三原則を国是として示すことで、平和的な施政権の交代を達成しました。佐藤栄作はこの功績などにより、後にノーベル平和賞を受賞しています。
問10	答え 2 アジア・アフリカ会議	アジア・アフリカ会議（バンドン会議）は、平和十原則を採択し、植民地主義の打破と平和共存を訴えました。これにより、東西冷戦の枠組みとは異なる「第三勢力」が国際政治において重要な役割を果たすようになりました。日本もこの会議に参加し、アジアの一員として国際社会への復帰をアピールしました。
問11	答え 2 白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫	1950年代後半、人々の所得が増大する中で、家事の負担を軽減し生活を豊かにする家電製品が普及しました。これらは当時の生活における憧れの象徴であり、三種の神器と呼ばれました。カラーテレビ・クーラー・自動車（カー）の3つは、1960年代後半から普及したもので、頭文字をとって「3C」と呼ばれます。
問12	答え 3 地主制度を解体し、自作農を増やすことで農村の民主化を図るため	戦前の農村では地主が強い権力を持ち、貧しい小作人が多いことが社会的な不安定要素となっていました。この格差を解消し、農民の生活を安定させることが、日本の民主化を定着させるために不可欠であると判断されたためです。
問13	答え 3 アメリカ合衆国	アメリカ合衆国は、広大な国土を利用した大規模・機械化農業を行い、世界有数の農業大国となっています。戦後の日本へ余剰農産物を供給した歴史的な背景に加え、現在も日本にとって重要な農産物の輸入相手国となっています。
問14	答え 2 産業の発展は人々の生活を豊かにした一方で、急速な工業化に伴い排煙や排水による公害問題を引き起こした。	産業の発達や経済成長は人々の生活に利便性や豊かさをもたらしましたが、その裏で大気汚染や水質汚濁といった公害・環境汚染を引き起こしました。産業発展自体を否定するのではなく、公害を防ぎつつ持続可能な発展を目指すことの重要性が認識されるようになりました。

問1	次のア～エは、国際秩序の歩みに関する主な出来事の説明です。これらを年代の古い順に正しく並べ替えたものはどれですか。 ア：自衛隊がカンボジアへPKO（国連平和維持活動）のために派遣された。 イ：ウィルソン大統領が平和原則を示し、国際連盟の設立を提案した。 ウ：植民地から独立した諸国を中心にアジア・アフリカ会議が開催された。 エ：第二次世界大戦末期に連合国側によって国際連合憲章が採択された。（2023年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. イ→エ→ウ→ア	2. イ→ウ→エ→ア	3. エ→イ→ウ→ア	4. イ→エ→ア→ウ
問2	戦後の日本外交の歩みにおいて、田中角栄首相が日中国交正常化を実現した1972年に、同じく戦後史の大きな節目として起きた出来事はどれですか。（2022年 高知県公立入試 類似）			
	1. サンフランシスコ平和条約の締結による主権回復	2. 東京オリンピックの開催と東海道新幹線の開業	3. アメリカの施政権下にあった沖縄の日本復帰	4. 日ソ共同宣言によるソ連との国交回復と国際連合加盟
問3	第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）が日本の経済の民主化を進めるために行った、経済を支配していた三井・三菱などの巨大な独占企業集団を解散させた政策を何とといいますか。（2020年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 独占禁止法の制定	2. 労働組合法の制定	3. 財閥解体	4. 農地改革
問4	1951年に日本が連合国諸国との戦争状態を正式に終結させ、独立を回復することを定めたサンフランシスコ平和条約の調印と同時に、アメリカ合衆国との間で締結された条約を選びなさい。この条約では、日本の独立後もアメリカ軍が国内に駐留し続けることなどが認められました。（2024年 福岡県公立入試 類似）			
	1. 日ソ共同宣言	2. 日中平和友好条約	3. 日米安全保障条約	4. 日韓基本条約
問5	1950年代半ばから1980年代までの日本の経済成長率の推移について説明した文として、最も適当なものを次のうちから1つ選びなさい。（2025年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 1970年代前半のバブル崩壊をきっかけに、1980年代以降は高い経済成長からマイナス成長へと急激に落ち込みました。	2. 1970年代前半まで10%前後の高い経済成長率が続いていましたが、石油危機を経て、その後は緩やかな経済成長へと変化しました。	3. 1950年代から1980年代まで、一貫して10%前後の高い経済成長率を維持し続けました。	4. 1970年代前半に世界恐慌が発生したため、1980年代にかけて経済成長率はゼロ%未満のマイナス成長が長く続きました。
問6	1968年に、小説「雪国」などの作品を通じて日本の伝統的な美意識を世界に伝えた功績が認められ、日本人として初めてノーベル文学賞を受賞した作家は誰ですか。（2024年 山口県公立入試 類似）			
	1. 三島由紀夫	2. 夏目漱石	3. 川端康成	4. 大江健三郎
問7	1960年から1970年にかけての日本において、1世帯あたりの月平均収入額が約4.1万円から約11.3万円へと大幅に増加し、電気洗濯機や電気冷蔵庫などの家庭用電化製品の普及率が20～40%程度から90%前後にまで急上昇した時期の社会現象を何と呼びますか。（2024年 福岡県公立入試 類似）			
	1. 高度経済成長	2. 産業革命	3. 文明開化	4. バブル経済
問8	戦後の日本において、三井・三菱・住友・安田などの巨大な企業集団が、経済の民主化を妨げるものとしてGHQの指令により解体された改革を何とといいますか。また、その目的として正しい記述を選びなさい。（2022年 三重県公立入試 類似）			
	1. 独占禁止法 ― 外国資本の参入を制限し、国内の零細企業を保護するため。	2. 労働組合法 ― 労働者の地位を向上させ、経済活動における発言権を強めるため。	3. 農地改革 ― 農村における寄生地主制を打破し、購買力の高い農民を育成するため。	4. 財閥解体 ― 経済支配を打破し、企業間の自由で公正な競争を促進するため。
問9	1938年当時には国内の農地の4割以上を占めていた「小作地」の割合が、1949年には1割程度まで激減し、代わって「自作地」が9割近くまで急増した。このような変化をもたらした目的として、最も適切なものはどれか。（2025年 山梨県公立入試 類似）			
	1. 小作人を工業労働者として都市へ送り出し、工業化を推進するため。	2. 海外から安い農作物を輸入し、都市部の労働者を支援するため。	3. 自作農を増やすことで、農村における民主化を促進するため。	4. 地主の権限を強めることで、農業生産の効率を上げるため。
問10	高度経済成長期の日本において、1964年に東京オリンピックが開催されたことが社会に与えた影響について述べた記述として、適切なものを選択してください。（2024年 熊本県公立入試 類似）			
	1. テレビの普及率が急速に低下し、代わって映画や演劇などの対面型エンターテインメントが全盛期を迎えた。	2. 農村部からの労働力流出が止まり、農業生産額が工業生産額を大幅に上回る要因となった。	3. 東海道新幹線や名神高速道路といった交通網が整備され、都市部と地方を結ぶ高速輸送体系が構築された。	4. 工業化による公害問題がすべて解決され、環境保護と経済発展が完全に両立する社会が実現した。
問11	1973年に勃発した第四次中東戦争をきっかけに原油価格が大幅に上昇し、それまで続いていた日本の高度経済成長を終わらせる直接的な要因となった出来事を何とといいますか。（2025年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. バブル経済	2. 石油危機（オイルショック）	3. ドッジ・ライン	4. 特需景気
問12	1941年から1950年にかけての農家戸数の変化において、政府がある政策を実施した結果、それまで小作地を耕していた農民が土地を所有するようになり、その割合が約36%から約70%へと急増しました。第二次世界大戦後の改革によって自分の土地を耕作するようになった、この農民を何とといいますか。（2018年 北海道公立入試 類似）			
	1. 小作農	2. 本百姓	3. 自作農	4. 地主
問13	1980年代後半から1990年にかけての歴史的経緯を説明した資料において、ドイツにある「ベルリンの壁」が崩壊し東西の国境が開かれた後、アメリカとソ連の首脳が会談を行って宣言した内容として正しいものはどれですか。（2023年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 第一次世界大戦の終結	2. 社会主義陣営の拡大	3. 植民地支配の強化	4. 冷戦の終結
問14	第二次世界大戦後の日本において、マッカーサーを最高司令官とし、日本政府に対して一連の民主化政策の実行を指令した機関である「連合国軍最高司令官総司令部」の略称として、教科書等で一般的に用いられているものはどれか。（2017年 北海道公立入試 類似）			
	1. GHQ	2. NATO	3. SCAP	4. UN

答え合わせ・解説

問1	答え 1 イ → エ → ウ → ア	それぞれの出来事は、イの国際連盟の提案が1918年、エの国際連合憲章の採択が1945年、ウのアジア・アフリカ会議が1955年、アの自衛隊のPKO派遣が1992年となります。したがって、正しい年代順は「イ → エ → ウ → ア」となります。
問2	答え 3 アメリカの施政権下にあった沖縄の日本復帰	1972年は日本の戦後外交において極めて重要な年です。5月には佐藤栄作内閣の下で沖縄の返還が実現し、その後の7月に誕生した田中角栄内閣が9月に日中国交正常化を成し遂げました。この二つの出来事は、戦後の処理が大きな区切りを迎えたことを象徴しています。主権回復は1952年、日ソ共同宣言は1956年、最初の東京オリンピックは1964年の出来事です。
問3	答え 3 財閥解体	第二次世界大戦後の日本の戦後改革において、GHQは軍国主義の経済的な基盤を排除し、経済の民主化を促進することを目的として、巨大な資本を持っていた企業集団を解体しました。これが財閥解体です。同時期には小作農を自作農にする農地改革や、労働者の権利を認める労働組合法の制定なども行われました。
問4	答え 3 日米安全保障条約	第二次世界大戦後の1951年、サンフランシスコ講和会議において日本はサンフランシスコ平和条約に署名し、主権を回復しました。このとき、冷戦という国際情勢の中で日本の安全を確保することを目的として、アメリカ合衆国との間で日米安全保障条約が同時に結ばれました。これにより、日本国内へのアメリカ軍の駐留が継続されることとなりました。
問5	答え 2 1970年代前半まで10%前後の高い経済成長率が続いていましたが、石油危機を経て、その後は緩やかな経済成長へと変化しました。	日本は1950年代半ばから1970年代前半にかけて年平均10%前後の高い経済成長率を達成していました。しかし、1970年代前半の石油危機をきっかけに成長率は一時的にマイナスへと低下し、その後は4～5%程度の安定した緩やかな経済成長へと移行しました。
問6	答え 3 川端康成	昭和時代を代表する小説家であり、1968年に日本人で初めてのノーベル文学賞受賞者となりました。代表作である「雪国」は、「国境の長いトンネルを抜けると雪国であった」という冒頭の一節で非常に有名です。後に大江健三郎も1994年に同賞を受賞していますが、日本人初の受賞という点が大きな特徴です。
問7	答え 1 高度経済成長	1950年代半ばから1970年代前半にかけて、日本は年平均10%近い経済成長率を記録しました。この時期には重化学工業を中心に産業が発展し、労働者の収入額が大幅に増えたことで、生活を便利にする家庭用電化製品が一般家庭に広く浸透しました。特に、洗濯機・冷蔵庫・白黒テレビは「三種の神器」と呼ばれ、生活様式を劇的に変化させる象徴となりました。
問8	答え 4 財閥解体 ― 経済支配を打破し、企業間の自由で公正な競争を促進するため。	戦前の日本経済は、少数の「財閥」と呼ばれる巨大企業グループによって独占的に支配されており、これらが軍部と結びついて戦争を支えたとみなされました。GHQは、経済の民主化を達成するためには財閥による支配構造を壊す必要があると考え、組織をバラバラに解体させました。これにより、特定の資本家による独占が排除され、戦後の自由な経済発展の基礎が築かれました。
問9	答え 3 自作農を増やすことで、農村における民主化を促進するため。	農地改革によって、自分の土地を持つ「自作農」が急増しました。これにより、地主と小作人という封建的な身分関係が解消され、農民の経済的地位が向上したことで、農村における戦後民主化の基盤が築かれました。
問10	答え 3 東海道新幹線や名神高速道路といった交通網が整備され、都市部と地方を結ぶ高速輸送体系が構築された。	東京オリンピックの開催に合わせて、世界初の高速鉄道である東海道新幹線の開業や、首都高速道路、名神高速道路などのインフラ整備が急速に進められました。これらの交通網の充実はい、人や物の移動を劇的に効率化させ、その後の日本の経済発展を支える基盤となりました。また、この時期にはテレビ受像機の普及も進み、競技の模様が家庭に届けられました。
問11	答え 2 石油危機（オイルショック）	第四次中東戦争の影響で産油国が原油価格を引き上げたことにより、世界的に物価が高騰し、日本では「狂乱物価」と呼ばれる深刻なインフレが発生しました。この出来事によって、1950年代半ばから続いていた日本の高度経済成長は終焉を迎え、1974年には戦後初めての実質経済成長率マイナスを記録することとなりました。
問12	答え 3 自作農	第二次世界大戦後に行われた農地改革によって、政府は地主から土地を強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡しました。これにより、地主に小作料を払って土地を借りていた小作農が減少し、自分の土地を持つ自作農が大幅に増加しました。
問13	答え 4 冷戦の終結	1989年に東西対立の象徴であったベルリンの壁が崩壊したことは、冷戦構造の崩壊を決定づけました。これを受けて、アメリカとソ連の首脳が会談を行い、長らく続いた対立の終わりを正式に宣言しました。
問14	答え 1 GHQ	連合国軍最高司令官総司令部は、General Headquartersの頭文字をとってGHQと呼ばれる。SCAP（スキャップ）は、連合国軍最高司令官（Supreme Commander for the Allied Powers）という職名そのものを指す略称であり、日本の歴史教育において組織名を指す場合はGHQが一般的である。UNは国際連合、NATOは北大西洋条約機構の略称である。